

みんなのお金 — 回す仕組みを作る —

私たちの日々の暮らしや企業の活動が安定して営まれるために、お金は欠かせない。金融の大事な機能は、余っているところから必要とされているところへお金をスムーズに回すことにより社会経済活動を活性化させ、ひいては長期的な発展をう

ながし、より多くの人の生活を豊かにすることだ。しかし金融の機能がうまく働かず、多くの課題を抱える途上国もある。課題を解決するためには、どのような取り組みが必要なのだろうか。今号の特集では、国際協力の視点からお金について考える。

イラスト ● 後藤範行

お金に関する 便利なサービスがない！

金融サービスを
受けられない人、
受けられない人

買い物をするとき、私たちは当たり前のようにクレジットカードを使う。最近では、スマートフォンで支払いができる店も増えていく。光熱費や家賃は銀行口座からの自動引き落とし、給与も銀行口座に振り込まれる。税金を口座振替で納めることもできる。住宅や車などの大きな買い物や教育資金、事業資金を銀行から借りる（ローン）こともできる。保険で事故や火災などの方が一に備えることもできる。私たちはこうした金融サービスを利用して、スムーズな経済活動を行っている。

しかし世界には、こうした金融サービスを受けられない人が数多く存在している。たとえば銀行を利用できない人がいる。理由として、銀行が近くにない、手数料が高い、いつも混雑していて時間がかかるなどが挙げられる。すると稼いだお金はいわゆる「タンス預金」になってしまい、泥棒も心配だ。銀行口座がないためにクレジットカードが使えず、ローンを組むこともむずかしい。また、金融機関は貧困層への融資を渋ることで生活や商売に必要な資金を借りることができず、仕方なく高利貸しに頼らざるを得ないこともある。金融サービスを受けられない人々は、さまざまな不便を強いられている。

生活や商売に必要な資金を高利貸しから借りる



地方の家族への仕送りは人づてで



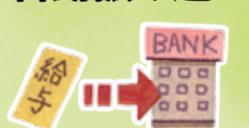
スマートフォンやクレジットカードで楽に支払い



光熱費は銀行口座から自動引き落とし



給与は銀行口座に自動振り込み



貯蓄して教育資金をつくる



ローンを組んで車を購入



銀行口座がないのでタンス預金（泥棒が心配）



病気に備えたいが保険料が高い！



バイクを買うのに現金山積み



金融サービスを受けられず **不便!**

金融サービスがあれば **便利!**

デジタル技術の活用
個人や家庭へのお金の流れをスムーズにするための大事な金融サービスとして、送金・支払い、預金、融資、保険などがある。送金・支払いサービスは、都市部で働く家族からの送金、給与や年金、政府からの給付金の受け取り、預金、公共料金の支払いなど用途が多く、安全に行えればとても便利だ。そこに普及してきたのが、途上国でも多くの人が持っている携帯電話を利用するモバイル口座での送金・支払いサービスだ。ケニアで誕生したM-PESAはその代表的なサービスで、同様の取り組みはアフリカだけでなくヨーロッパでも広がっている。またインドでは「インディア・スタック」という取り組みにより、デジタル国民IDを活用してより多くの人が金融サービスにアクセスでき

るようになった。こうしたデジタル技術の活用で、従来は銀行口座を持ってなかった人々も銀行口座やモバイル口座を持てるようになりつつある。

少額の資金が将来の希望につながる
また突然の自然災害や不作、事故や病気を見越して預金以外にも備えたい、収入向上のために自分で事業を始めたい、新たな農作物の導入や農閑期の副業を始める資金がほしい——そうした希望に応えることができるのが保険や融資だ。

これまでは個人や家庭に担保となる預金や資産がない場合は、事業の成否を予測しにくいことから、既存の金融機関は融資を躊躇することが多かった。

しかし近年、不測の事態に対応できてしかも手頃な料金の保険や

ある「頼母子講^{たもこしょう}」のような少額の貯金はあっても日々のニーズや親戚や友人からの無心で蓄財とならない。そのため不測の事態に対応できず、貧困から抜け出すことが困難だ。しかし、金融サービスにアクセスできれば状況は違ってくる。普段から金融機関で利息も付く預金サービスを利用して、あるいは保険に加入していれば、たとえば小規模農家が天候不順でトウモロコシが不作になっても、預金や保険金で急場をしのぐことができる。

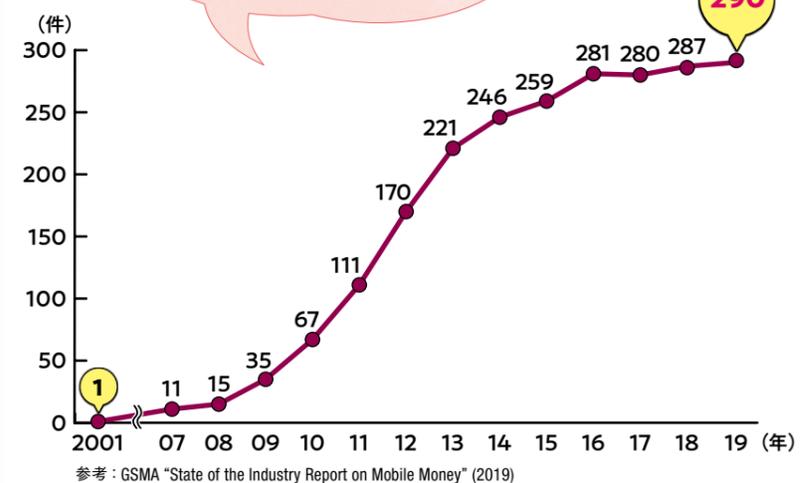
利用できる金融サービスを
このような状況から「金融サービスへのアクセス」改善の重要性が注目されている。実際、18年に発表されたGlobal Findex^{※2}によれば、世界で約17億人（成人）が金融機関やモバイル（携帯電話）マネー、いずれの口座も持っておらず、安全で安価な金融サービスを受けられない。適切な料金で、便利で質の



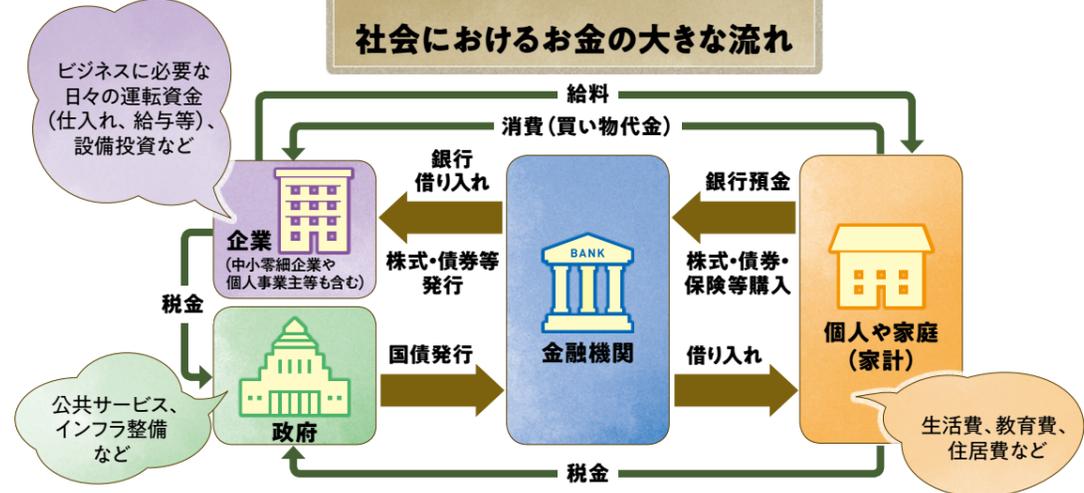
すべての人が金融サービスを受けられるために必要なこと

1 個人や家庭にお金を回す

2019年には95の国で290もの電子マネーサービス（現金をデータ化して決済できるサービス。身近なところでは、SuicaやPayPayなど）が普及し、金融サービスが少ない国でお金を使うための主要な手段となっている。



電子マネーサービス数の推移



そもそもお金とは不思議なものだ。硬貨や紙幣のモノとしての価値は小さいが、中央銀行が発行することでお金には信用が生まれ、経済的な交換に使うことができる。「お金は社会の血液」といわれるように、さまざまな経済活動を通して、お金が社会の隅々にまで回っていく。そのような経済活動とお金の循環を支えるのは、各種の金融サービスだ。しかし、血液の循環が悪くなれば人が病気になるように、金融サービスが行き届かず社会を回るお金の偏りが生じればさまざまなところにゆがみが生まれる。

貧困から抜け出せない理由
そのゆがみのひとつが貧困だ。世界銀行の統計によれば2018年には世界全体で約7億6000万人が、一日1・9ドル以下という貧困ラインを下回る生活を余儀なくされている。^{※1}

貧困層の多くは、収入はあるのだが少額で不安定だ。タンス預金や日本古来の相互扶助の考え方で

よい金融サービスをすべての人が利用できることを促進する——それが今、国際協力の分野でも重要な挑戦となっている。

金融サービスの享受はさまざまな効果をもたらす。国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）でも、金融サービスの充実・アクセス改善は分野横断的に盛り込まれていて、これから発展が見込まれる途上国の企業や女性のエンパワーメント、気候変動対策などへの効果が期待されている。

金融サービスを届けるためには、金融機関自体の能力向上、さらには政府や中央銀行による、金融システムを適切に機能させる制度や法律の整備および適切な金融政策の実施、そして個人や企業が金融サービスを使えるようにするための環境整備など多くの取り組みが必要だ。次に、個人や家庭、企業、金融機関、政府や中央銀行などで行われている、お金を適切に回すための取り組みを紹介しよう。

よい金融サービスをすべての人が利用できることを促進する——それが今、国際協力の分野でも重要な挑戦となっている。

金融サービスの享受はさまざまな効果をもたらす。国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）でも、金融サービスの充実・アクセス改善は分野横断的に盛り込まれていて、これから発展が見込まれる途上国の企業や女性のエンパワーメント、気候変動対策などへの効果が期待されている。

金融サービスを届けるためには、金融機関自体の能力向上、さらには政府や中央銀行による、金融システムを適切に機能させる制度や法律の整備および適切な金融政策の実施、そして個人や企業が金融サービスを使えるようにするための環境整備など多くの取り組みが必要だ。次に、個人や家庭、企業、金融機関、政府や中央銀行などで行われている、お金を適切に回すための取り組みを紹介しよう。

世界で **約17億人** 金融サービスが受けられない人

大人の4人に1人が受けられない^{※3}

※1 世界銀行 <https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>
 ※2 国によって定義は異なるが、一般的に1または2ha未満の土地を耕作する農家とされている。
 ※3 世界銀行 <http://www.worldbank.org/en/programs/globalindex>

融政策が必要だ。お金の必要とところに流れているとしても、もし、その経済活動に必要な量以上にお金があったらどうなるだろうか。人々は生産さ

展につながっていく。不足なく行き渡り、社会経済の発展につながっていく。不足なく行き渡り、社会経済の発展につながっていく。

金融政策の要は中央銀行

4 安定した金融政策を行う

歴史をふり返ると、政府の圧力によって中央銀行が金融政策を緩め過ぎ、物価の高騰を招いた事例がたぐささんあった。そこで金融政策の運営は、政府から独立した中央銀行の判断に任せなければなら

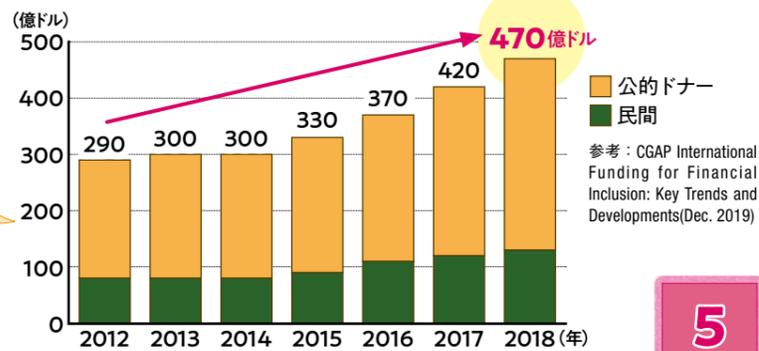


に経営が悪化すれば、その影響はほかの金融機関にも波及し、利用者にとっても不安が高まってしま

ンス機関などがあり、お金を必要とする人とお金を貸す余裕がある人の間を仲介する役割を果たしている。

世界からマイクロファイナンスへ供給される資金額

世界からマイクロファイナンスへの資金供給は、年々増加の傾向がある。とくに2016年以降は増えていることと、公的ドナー(国や国際機関)からの資金供給の割合が増えている、2018年には約72%を占めている。



この考え方に光が当たり、これまでお金が流れていかなかった国や分野へ投資が行われるようになってきている(右上のグラフ参照)。

途上国のマイクロファイナンス機関への投資額は急増している。また、環境(Environment)や社会(Social)、企業統治(Governance)すなわちESGに取り組み企業へのESG投資や、投資を通じ

5 進む途上国への投資

社会課題を解決するための投資

て社会的な課題解決を目指すインパクト投資、環境分野や気候変動対策を行う事業へのグリーン投資などに対する注目度は年々高まっている。

これまでの国のお金の流れについて紹介してきた。しかし実際には、お金は国を越えて世界を巡っている。

多くの金融機関が利益と社会や地球環境への

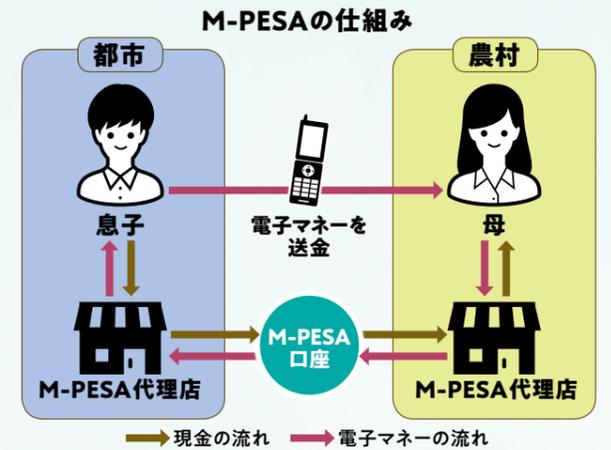
JICAは、これまで届かなかったところにお金を回すための多様な事業を途上国で行っている。直接貧困層に届くものから、相手国政府の金融政策を支援するものまで広い範囲をカバーしているのは、個人や家庭、企業、金融機関、中央銀行のどこか1か所でも詰まってしまえば、お金という血液が社会という体を巡らなくなるからだ。次のページから、金融分野での途上国への協力を具体的に紹介しよう。

デジタル技術を活用した新しい金融サービス

M-PESA

モバイル口座取引でラクラク送金

2007年にケニアを代表する通信企業サファリコムが始めたM-PESAは、銀行口座を持たなくても携帯電話を使って送金・決済ができるシステム。貧困層にとって画期的なサービスだ。たとえば出稼ぎ先の息子が農村にいる母に送金する場合、息子はM-PESAの代理店で電子マネーを現金で購入し、それを母の携帯電話に送る。母は近くにあるM-PESAの代理店で息子から受け取った電子マネーをそのまま預金するか換金する。これまで銀行口座がなく人づてに送っていた現金を、素早く、安全に送ることができる。今では送金だけでなく、公共料金や教育費の支払い、給与の受け取りなどにも利用されるようになっている。こうしたモバイル口座を使った取引はケニアにとどまらず、アフリカ地域、さらには全世界に広がっていて、その金額は2019年で6,900億ドルに達している。



インド・スタック

デジタルIDで貧困層の金融アクセス向上

インドでは、2009年時点で身分証明書を持たない国民がおよそ半数を占めていた。こうした人々は銀行が利用できず、政府からの給付金も受け取ることができなかった。そこでインド政府が民間団体とも連携して普及を進めたのが「インド・スタック」だ。個人の生体情報が登録され、銀行口座と連携させたデジタルIDを国民に付与。そのIDを利用して、政府からの給付金や給与の受け取り、送金、買い物の

支払いなどが簡単にできるようになった。新型コロナウイルスの感染拡大下では、このサービスを活用して、1か月以内に現金給付が実施された。同サービスは14年からスタートし、16年には全国民の95%にあたる約10億人がデジタルIDを取得している。この取り組みの成功には、多くの国民が公的な身分証明を持たない途上国、とくにアフリカ各国が注目している。

2 企業にお金を回す

企業も資金が必要

企業が安定的な経営を行い、事業を発展させるためにも金融サービスが必要だ。企業も収支のバランスは一定ではなく、新型コロナウイルスのような予期せぬ事態で大きく収益が悪化することもある。そうした場合は一時的な運転資金(従業員給与や原材料購入など)の調達が必要になる。また、資金を調達して長期的な成長に向けた設備投資も必要だ。

中小企業を支える

ところが途上国では、企業、とくに中小零細企業の資金調達が難

しい。企業に担保(たとえば土地・建物)がないことが多く、銀行から融資を受けることが難しい。銀行側にも課題はある。企業の返済能力や事業の成長性を見極める力(審査能力)が不足しているため、事業が失敗して貸したお金が返済されないことを恐れて融資に慎重になってしまふ。将来を見据えた投資でビジネスを拡大するといった取り組みが難しいのが現状だ。

3 金融機関の信頼性を高める

金融機関の信頼性・安全性を高める

個人や家庭、企業が便利で安全

な金融サービスを受受するためには、金融機関の役割はとても重要だ。金融機関には、銀行や保険会社、証券会社、マイクロファイナ